

参議院契約監視委員会定例会議議事概要

開催日	平成21年1月30日(金)	
場所	参議院第二別館東棟4階 記録部・国際部会議室	
出席委員氏名	委員長	筆谷 勇(東京都監査委員・公認会計士)
	委員	阿部 哲(日本国際協力システム 契約審査室室長)
	委員	水田 健輔(国立大学財務・経営センター研究部准教授)
審査対象期間	平成20年7月1日(火)～平成20年9月30日(火)	
抽出案件	4 件	
一般競争入札	3 件	契約件名 麴町議員宿舎東棟鋼製建具改修その他工事一式 契約相手方 松井建設(株) 契約金額 24,675,000円 契約締結日 平成20年9月22日
		契約件名 参議院LAN用クライアントパーソナルコンピュータ一式 契約相手方 東芝ITサービス(株) 契約金額 149,519,952円 契約締結日 平成20年7月8日
		契約件名 参議院新議員会館LANシステム調達に関する支援役務一式請負 契約相手方 ネットワンシステムズ(株) 契約金額 882,000円 契約締結日 平成20年9月25日
随意契約	1 件	契約件名 地域の高齢化対策と地域振興施策に関する調査委託業務一式 契約相手方 みずほ情報総研(株) 契約金額 8,494,500円 契約締結日 平成20年8月8日
委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問	回答
	別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

意見・質問	回 答
<p>1. 報告事項</p> <p>入札及び契約手続きの運用状況について</p> <p>指名停止の運用状況について</p> <p>2ヶ月の指名停止 3社 1ヶ月の指名停止 1社 2週間の指名停止 1社</p> <p>談合状況への対応状況について 該当なし</p> <p>2. 抽出事案の審議</p> <p>A【麴町議員宿舍東棟鋼製建具改修その他工事一式（一般競争入札（最低価格落札方式）：工事）】</p> <p>①当初の公告では競争参加申請者がなく、参加資格を緩和した再公告でも1社の入札しかなかった結果について、どの様に考えるか。</p> <p>②工事の規模や内容は、公告だけでは判断できないのか。</p> <p>B【参議院LAN用クライアントパーソナルコンピュータ一式（一般競争入札（総合評価落札方式）：賃借）】</p> <p>①本件調達に係る総合評価点は、機械的に算出できるものなのか。</p>	<p>本件工事は特殊な技術を要するものではなく、また、当初の入札に係る競争参加資格要件は特段厳しいものではなかったと考える。 再公告で等級、施工実績等の要件を緩和したにもかかわらず複数の者が入札に参加しなかった理由は不明である。</p> <p>工事の規模、人員、工期等は説明書及び設計図書に記載されているが、これらは入札参加希望者に交付している。</p> <p>本件調達に係る総合評価点は、機器等のスペックにより数値化されているため、総合評価基準に当てはめることにより、機械的に算出できるものである。</p>

②落札額、落札率ともはかなり低いですが、契約の履行について不安はないのか。

③予定価格が高いように思えるが、その妥当性についてどう思うか。

C【参議院新議員会館LANシステム調達に関する支援役務一式請負（一般競争入札（最低価格落札方式）：役務）】

①落札価格が予定価格の10分の1程度であるが、原因は何か。予定価格の積算に問題はなかったか。

②今回のような低落札率を踏まえた上で、予定価格の積算方法を見直す考えはないのか。

D【地域の高齢化対策と地域振興施策に関する調査委託業務一式（随意契約（企画競争方式）：役務）】

①企画競争方式であるが、評価委員7人の人選に偏りはないのか。

②評価委員の評価の偏りを防ぐため、評価点について統計学的な処理を行ってはどうか。

本契約について、相手方から仕入れ方法や投下資本の回収方法、財務状況等について聞き取り調査を行ったが問題はなかった。

また、本契約が不当廉価に該当しないことを公正取引委員会に確認している。

なお、低入札価格調査制度については、策定に向け現在準備中である。

予定価格については、パソコン本体、ソフト及び付属機器等について市販品の実勢価格を基に積算しており、妥当な価格であると考ええる。

相手方から事情聴取を行ったところ、本契約の直近に他省庁で同様の業務を請け負い、その際の見知を生かせるため当該価格で入札を行ったとのことであった。

予定価格については、専門部署において調達業務に見合った適切な人工計算を行っており、問題はないものと考ええる。

本件は特殊な事例だと考える。積算方法については、外部の客観的な意見を取り入れるためCIO補佐官と協議を行っている。

評価委員の構成は、調査室を統括する企画調整の室長及び次長、担当調査室調査員3人、会計課長、会計課契約担当係課長補佐で、「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日）の趣旨を踏まえた構成となっている。

応募者が多い場合には、各評価委員の最高点と最低点をカットする等の方法があるかも知れないが、今回の結果を踏まえ検討を行っていきたいと考える。